



平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8795 URL <http://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中込 賢次
 問合せ先責任者（役職名）経営管理部長（氏名）永井 穂高 (TEL) 03-3434-9151
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	1,214,629	14.9	92,702	△1.4	52,705	29.3
26年3月期中間期	1,057,495	△11.2	93,981	60.9	40,749	97.9

(注) 包括利益 27年3月期中間期 146,831百万円(160.9%) 26年3月期中間期 56,286百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	78.87	78.78
26年3月期中間期	60.55	60.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	14,217,373	1,140,559	8.0
26年3月期	13,804,219	1,020,324	7.4

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 1,137,433百万円 26年3月期 1,017,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	25.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,170,000	4.0	149,000	△20.0	77,000	△2.5	114.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期中間期	681,480,000株	26年3月期	681,480,000株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	16,629,591株	26年3月期	9,212,294株
③ 期中平均株式数（中間期）	27年3月期中間期	668,223,171株	26年3月期中間期	672,996,213株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- ・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
4. その他	12
(参考) 保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	

当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、保険料等収入 9,983 億円(前年同期比 22.5%増)、資産運用収益 1,811 億円(同 13.3%減)、その他経常収益 351 億円(同 3.9%増)等を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ 1,571 億円増加し、1兆2,146 億円(同 14.9%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金 7,205 億円(同 3.9%減)、責任準備金等繰入額 2,373 億円(同 618.9%増)、資産運用費用 297 億円(同 34.4%減)、事業費 994 億円(同 0.3%増)、その他経常費用 348 億円(同 4.1%減)等を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ 1,584 億円増加し、1兆1,219 億円(同 16.4%増)となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ 12 億円減少し、927 億円(同 1.4%減)となりました。

特別利益は 1 億円(同 414.9%増)、特別損失は 28 億円(同 81.2%減)となりました。

特別損失は主に、価格変動準備金繰入額 24 億円(同 79.5%減)であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ 119 億円増加し、527 億円(同 29.3%増)となりました。

①経常収益

(単位:億円)

	平成 27 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間 (平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 9 月 30 日)	平成 26 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 9 月 30 日)	増減額
連結	12,146	10,574	1,571
太陽生命保険(株)	5,602	4,489	1,112
大同生命保険(株)	4,764	4,389	374
T&D ファイナンス生命保険(株)	1,981	2,204	▲223

注) 連結と生命保険会社 3 社合計との差額は、3 社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

②経常利益

(単位:億円)

	平成 27 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間 (平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 9 月 30 日)	平成 26 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 9 月 30 日)	増減額
連結	927	939	▲12
太陽生命保険(株)	330	339	▲8
大同生命保険(株)	475	472	2
T&D ファイナンス生命保険(株)	113	119	▲6

注) 連結と生命保険会社 3 社合計との差額は、3 社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

③中間純利益

(単位:億円)

	平成 27 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間 (平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 9 月 30 日)	平成 26 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 9 月 30 日)	増減額
連結	527	407	119
太陽生命保険(株)	165	131	33
大同生命保険(株)	280	189	90
T&D ファイナンス生命保険(株)	78	83	▲5

注) 連結と生命保険会社 3 社合計との差額は、3 社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14兆2,173億円(前連結会計年度末比3.0%増)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券10兆5,545億円(同3.4%増)、貸付金1兆8,702億円(同0.4%減)、現金及び預貯金4,057億円(同7.2%増)、買入金銭債権3,580億円(同20.6%減)、金銭の信託3,300億円(同54.5%増)であります。

負債合計は13兆768億円(同2.3%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆4,565億円(同1.9%増)となっております。

純資産合計は1兆1,405億円(同11.8%増)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額は4,843億円(同24.9%増)となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,213.4%(前連結会計年度末は1,115.0%)となりました。また、連結実質純資産は2兆2,475億円(前連結会計年度末は2兆101億円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期決算短信(平成26年5月15日公表)で公表の業績予想からの変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	378,331	405,723
コールローン	187,600	234,400
買入金銭債権	451,083	358,001
金銭の信託	213,608	330,088
有価証券	10,211,280	10,554,503
貸付金	1,878,474	1,870,210
有形固定資産	295,315	296,059
無形固定資産	21,309	20,910
代理店貸	1,003	661
再保険貸	451	498
その他資産	161,551	147,116
繰延税金資産	6,592	1,446
貸倒引当金	△2,382	△2,247
資産の部合計	13,804,219	14,217,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	12,226,787	12,456,500
支払備金	70,678	67,297
責任準備金	12,042,327	12,279,670
契約者配当準備金	113,781	109,533
代理店借	833	910
再保険借	453	648
短期社債	2,999	2,999
社債	65,100	65,100
その他負債	276,402	303,451
役員賞与引当金	262	128
退職給付に係る負債	51,656	50,129
役員退職慰労引当金	65	57
特別法上の準備金	150,040	152,503
価格変動準備金	150,040	152,503
繰延税金負債	3,097	38,205
再評価に係る繰延税金負債	6,196	6,178
負債の部合計	12,783,895	13,076,814
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,595	194,586
利益剰余金	290,861	326,508
自己株式	△9,049	△19,004
株主資本合計	683,519	709,202
その他有価証券評価差額金	387,773	484,313
繰延ヘッジ損益	△8,263	△10,749
土地再評価差額金	△45,586	△45,335
為替換算調整勘定	6	2
その他の包括利益累計額合計	333,929	428,230
新株予約権	523	749
少数株主持分	2,352	2,377
純資産の部合計	1,020,324	1,140,559
負債及び純資産の部合計	13,804,219	14,217,373

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	1,057,495	1,214,629
保険料等収入	814,744	998,324
資産運用収益	208,909	181,128
利息及び配当金等収入	143,004	144,086
売買目的有価証券運用益	6,160	8,130
有価証券売却益	15,290	10,565
貸倒引当金戻入額	880	128
その他運用収益	1,842	2,554
特別勘定資産運用益	41,729	15,664
その他経常収益	33,822	35,153
その他の経常収益	33,822	35,153
持分法による投資利益	20	22
経常費用	963,513	1,121,927
保険金等支払金	749,717	720,504
保険金	197,579	192,075
年金	203,690	234,009
給付金	95,070	86,519
解約返戻金	215,226	177,228
その他返戻金	38,149	30,671
責任準備金等繰入額	33,022	237,398
支払備金繰入額	536	—
責任準備金繰入額	32,413	237,342
契約者配当金積立利息繰入額	72	55
資産運用費用	45,329	29,730
支払利息	894	1,144
金銭の信託運用損	8,193	1,291
有価証券売却損	8,406	3,157
有価証券評価損	4,253	267
金融派生商品費用	11,980	14,460
為替差損	344	155
貸付金償却	24	26
貸貸用不動産等減価償却費	2,327	2,466
その他運用費用	8,906	6,762
事業費	99,128	99,449
その他経常費用	36,315	34,844
経常利益	93,981	92,702

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益	26	135
固定資産等処分益	—	15
国庫補助金	26	16
移転補償金	—	102
特別損失	15,121	2,839
固定資産等処分損	67	83
減損損失	3,017	276
価格変動準備金繰入額	12,002	2,463
その他特別損失	33	16
契約者配当準備金繰入額	15,163	15,923
税金等調整前中間純利益	63,723	74,073
法人税及び住民税等	26,600	21,706
法人税等調整額	△3,712	△412
法人税等合計	22,888	21,294
少数株主損益調整前中間純利益	40,834	52,779
少数株主利益	84	74
中間純利益	40,749	52,705

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	40,834	52,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,168	96,544
繰延ヘッジ損益	3,266	△2,485
為替換算調整勘定	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△6
その他の包括利益合計	15,451	94,051
中間包括利益	56,286	146,831
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	56,203	146,755
少数株主に係る中間包括利益	82	76

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	194,617	221,597	△6,115	617,210	351,526	△10,763
会計方針の変更による 累積的影響額			647		647		
会計方針の変更を 反映した当期首残高	207,111	194,617	222,244	△6,115	617,857	351,526	△10,763
当中間期変動額							
剰余金の配当			△15,172		△15,172		
中間純利益			40,749		40,749		
自己株式の取得				△3,005	△3,005		
自己株式の処分		△21		75	53		
土地再評価差額金の 取崩			△448		△448		
連結範囲の変動			△67		△67		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						12,175	3,266
当中間期変動額合計		△21	25,061	△2,929	22,110	12,175	3,266
当中間期末残高	207,111	194,595	247,306	△9,045	639,968	363,701	△7,497

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△40,712	△78	299,970	307	2,257	919,746
会計方針の変更による 累積的影響額						647
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△40,712	△78	299,970	307	2,257	920,394
当中間期変動額						
剰余金の配当						△15,172
中間純利益						40,749
自己株式の取得						△3,005
自己株式の処分						53
土地再評価差額金の 取崩						△448
連結範囲の変動						△67
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	448	78	15,969	215	24	16,210
当中間期変動額合計	448	78	15,969	215	24	38,320
当中間期末残高	△40,264	0	315,939	523	2,282	958,714

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	194,595	290,861	△9,049	683,519	387,773	△8,263
当中間期変動額							
剰余金の配当			△16,806		△16,806		
中間純利益			52,705		52,705		
自己株式の取得				△10,005	△10,005		
自己株式の処分		△9		51	41		
土地再評価差額金の 取崩			△251		△251		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						96,540	△2,485
当中間期変動額合計		△9	35,646	△9,954	25,682	96,540	△2,485
当中間期末残高	207,111	194,586	326,508	△19,004	709,202	484,313	△10,749

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△45,586	6	333,929	523	2,352	1,020,324
当中間期変動額						
剰余金の配当						△16,806
中間純利益						52,705
自己株式の取得						△10,005
自己株式の処分						41
土地再評価差額金の 取崩						△251
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	251	△4	94,301	225	24	94,551
当中間期変動額合計	251	△4	94,301	225	24	120,234
当中間期末残高	△45,335	2	428,230	749	2,377	1,140,559

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. その他

(参考) 保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,924,426	2,078,914
資本金等	669,536	704,003
価格変動準備金	150,040	152,503
危険準備金	169,355	163,231
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,681	1,601
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	492,617	617,081
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△16,665	△16,283
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	170,317	175,512
配当準備金中の未割当額	16,863	16,477
税効果相当額	122,185	135,270
負債性資本調達手段等	148,600	129,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン	147	180
控除項目	△254	△263
連結リスクの合計額 $\{[(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9]^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2\}^{1/2} + R_4 + R_6$ (B)	345,186	342,635
保険リスク相当額 R ₁	47,841	47,701
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	12,872	13,154
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	299	335
予定利率リスク相当額 R ₂	77,772	75,637
最低保証リスク相当額 R ₇	11,479	8,079
資産運用リスク相当額 R ₃	242,515	245,472
経営管理リスク相当額 R ₄	7,855	7,807
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,115.0%	1,213.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 「少額短期保険業者に係るマージン」は、少額短期保険業者に係る異常危険準備金の額を記載しております。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。